資料８

○小中一貫教育制度の概要

：文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」

１　小中一貫教育制度の３類型

①　義務教育学校

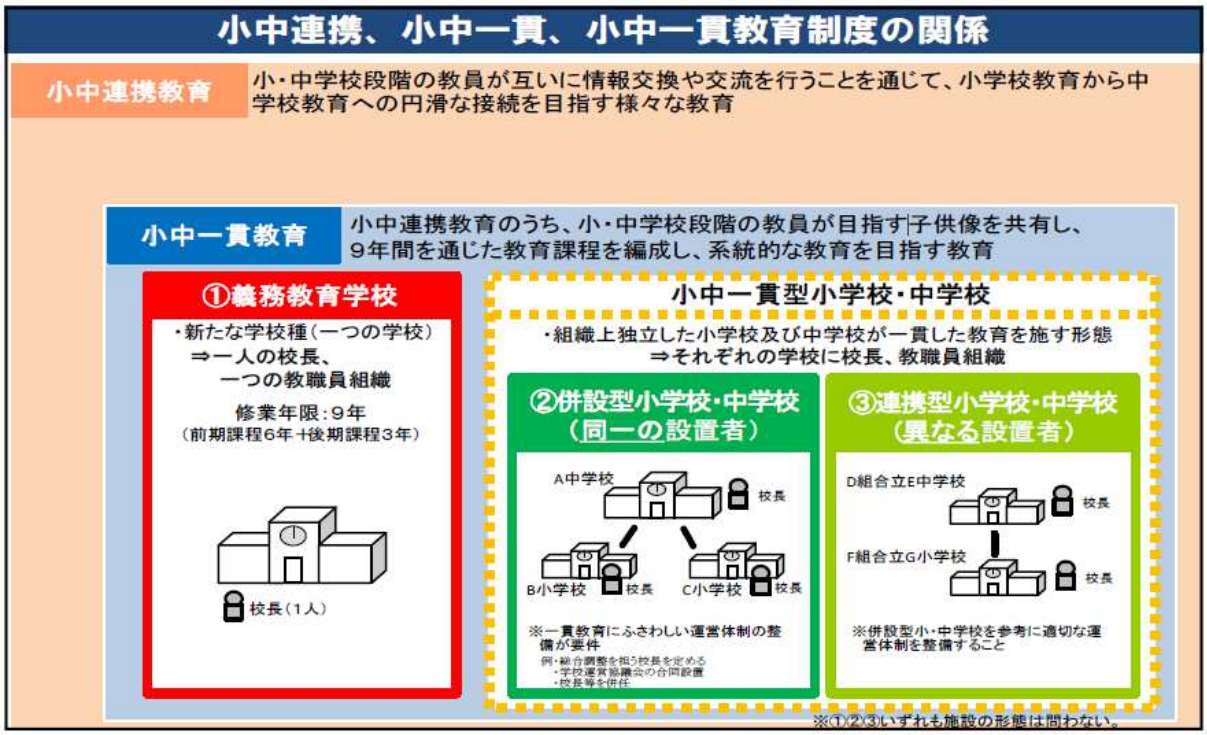
「義務教育学校」は、一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育９年間の学校教育目標を設定し、９年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する新しい種類の学校です。

②　併設型小学校・中学校

「併設型小学校・中学校」は、既存の小学校及び中学校の基本的な枠組みは残したまま、義務教育学校に準じた形で９年間の教育目標を設定し、９年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校です。

③　連携型小学校・中学校

「連携型小学校・中学校」は、設置者の異なる小学校と中学校が一貫した教育を行おうとする場合に適用される仕組みとして設けられた制度です。



【出典】文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」

２　小中一貫教育の「良さ」と「課題」

（１）小中一貫教育の「良さ」

①　「中１の壁」や「中１ギャップ」の解消

小学校と中学校の間の段差を緩和し、小学校教育から中学校教育への円滑な移行を促すことが可能となり、中１ギャップと呼ばれる問題が緩和・解消する一定の効果が期待できる。

②　教科等の系統性・連続性を踏まえた学習指導

小中一貫教育では、系統的・継続的な学習によって教育効果が高まることが期待できる。

③　学年段階の区切りの柔軟な設定

９年間の中で独自の大きな区切りを設けて児童生徒たちの発達段階に応じて、効果的な教育課程を組み、児童生徒の指導を行うことが可能となる。

④　小学校における教科担任制や乗り入れ指導の導入

指導の専門性に根ざした質の高い授業を行うことにより、学力や学習意欲の向上が期待できる。また、学年を超えて同一教科を担当する場合は、教科の系統性に対する理解を一層深め、指導と評価の改善につなげることができる。

⑤　多様な異学年交流の設定

小学校１年生から中学校３年生までに相当する児童生徒（１年生から９年生まで）が学校行事などを通じて異学年交流などを行うことによって、上級生から下級生に対する思いやりの心、上級生・下級生の規範意識などの醸成が期待できる。

（２）小中一貫教育の「課題」

① 人間関係や相互の評価の固定化

９年間同じ児童生徒の構成で過ごすことになるため、人間関係や相互の評価の固定化といった課題が起こり得る。

② リーダーシップや自主性の育成機会の減少

学校のリーダーである最高学年を経験できないため、小学校６年生の段階で大きな成長を促す指導を行うことが難しくなることや、リーダーシップや自主性を発揮できないという心配がある。

③ 中学校への進学効果の減少

違う校地にある中学校校舎に入学すること、複数の小学校からの進学者とクラスメイトになること等ができないため、気持ちを新たにして学校生活をスタートすることが難しくなる。

また、中学校生活に日常的に触れることになるため、小学生が中学校生活への憧れの気持ちや期待感を強く持つことが難しくなる。

④ 転出入する児童生徒への対応

義務教育学校及び小中一貫校と通常の小・中学校が併存することにより、通常の小・中学校から義務教育学校に転校する場合やその逆の場合に、学習内容の欠落が生じたり、新たな学校への適応に困難が生じたりしないよう配慮する必要がある。

⑤ 教員の多忙化・多忙感

義務教育学校や小中一貫校の設置に伴い、教員の多忙化や多忙感が増す懸念がある。

⑥ 学校規模を確保することの重要性

小学校１校と中学校１校の組合せや、単学級が生じた状態の小学校と中学校の組合せにより、義務教育学校を設置した場合、各学年の学級数は大きく変化せず、児童生徒も少ないままであるため、切磋琢磨やクラス替えが難しい状況は変わらない。